

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金  
企画研究プロジェクト I (教員自由企画型) 2015年度研究成果報告書

|       |                             |       |
|-------|-----------------------------|-------|
| 研究代表者 | 所属・職名                       | 氏名    |
|       | 教授                          | 原田 晃樹 |
| 研究課題名 | わが国における地方公務員試験制度の変革に関する調査研究 |       |
| 研究期間  | 2015年度                      |       |
| 研究経費  | 100千円                       |       |

【研究の概要・成果】

今日、日本の自治体は、財政上の制約の中、社会保障給付の急増と同時に住民個々の実情に合ったサービス供給の必要というジレンマに直面している。そのジレンマ状況を解消する一つの対応策は、限られた資源を効率的・能率的に提供することである。この場合、サービスの量的水準を維持しつつ、同じサービスをより安価に提供できる主体に委任するやり方と、不要不急の業務を廃止・縮減したり、サービスの総量を抑制したりするやり方が考えられる。前者は主として民営化・民間化やサービスの民間開放（準市場化）であり、競争原理を導入してサービスの担い手の多元化を促そうとするものである。後者は、いわゆる行革によるコスト削減や歳出抑制策などである。

これらは、広義の行革や地方分権の名の下に断行され、後に NPM 改革などと称されたが、高齢化に伴う扶助費の増加や就労困難者対応の必要性の高まりなどにより、政府・自治体の歳出を大幅に削減することまでには至っておらず、改革は前者の内容が中心である。しかしながら、1990年代以降のこうした一連の改革の結果、日本の公務員、とりわけ対人サービス供給に直接携わる自治体職員の働き方に大きな変化をもたらしている。

具体的には、次の点を指摘することができる。第一に、総務省の定員管理政策が奏功し、地方公務員数は 1994年の 328.2 万人から 2015 年の 273.8 万人と 16.5%の削減が図られたことである。第二に、職員数は削減されたものの、自治体が担うサービスの総量は減少していないため、一人当たりの業務量は増加していることである。これに加え、国の定員管理政策の下で、増加する業務に対応するために非正規職員で穴埋めすることが常態化し、自治体の調べでは非正規職員の比率は 3 割近くに達するという。第三に、サービス供給主体の多元化が進んだ結果、自治体職員の業務の比重が現業よりも管理・調整・監督業務に移りつつあることである。しかも、非正規職員の割合が年々高まっているため、職場内の人事管理業務も増加している。

このように、公務員の働き方はここ 20 年ほどの間に激変している。公務員は、現場を持たなくなりつつある一方で、管理業務が増えているため、住民の声をよりきめ細かくくみ取るためには、これまで以上に現場との関係を構築できるスキルが求められるようになってきている。しかも、増加する業務量の中であって、多種多様な業務をできるだけ効率的にこなすことのできる事務処理能力や、委託・発注先、職場内の非正規職員、関係部局職員等とのコミュニケーション能力もこれまで以上に求められている。

本調査研究は、こうした公務員を取り巻く環境変化を踏まえ、今後公務員制度がどのように変更される見通しなのかを探り、それに対応した人材供給に対応するための本学部の取組課題を考察したものである。具体的には、昨年 12 月 18・19 日に京都府立大学で開催された日本協働政策学会総会・研究会へ出席し、公務員制度研究者及び現職公務員から情報収集を行なった。また、本年 2 月には広島県庁及び広島市役所を訪問し、人事委員会事務局や採用試験担当者からヒヤリング調査を行った。

今回の調査研究を通じて、次の点を明らかにすることができた。第一に、公務員試験では二次試験で課される面接や小論文をより重視する方向にあることである。第二に、学部教育におけるゼミ活動やサービス・ラーニングのような社会問題解決志向の学習が、公務員に対する関心の醸成や試験対策にとっても有効であると考えられることである。加えて、実務的な成果として、共同研究者である外山教授と平野教授による公務員筆記試験合格者を対象とする面接対策講座を開催すると共に、学内キャリア資格講座の公務員講座（一般教養対策）受講者が、受験予備校本校の講座（専門試験対策講座）を受講する場合に割引を適用する仕組みを導入した。

本学部学生の多くが公務員を志望していることもあり、今後も継続して公務員試験制度の動向やその対応の方向について検証しておく必要があり、次年度も引き続き調査研究したいと考えている。